琵琶湖対策特別委員会　県内行政調査

１　調査日　　令和元年７月 30 日（火）

２　調査の概要

（１）琵琶湖環境科学研究センター（大津市柳が崎）

琵琶湖環境科学研究センターは、平成 17 年に開所されて以来、湖と人との新しい共存関係を築くという理念のもと、琵琶湖に関する調査研究を進めて、琵琶湖と流域とを一体のものとして捉えた試験研究に取り組んできた。

本県のこれまでの水質保全対策により、琵琶湖の汚濁流入負荷は一定削減され、琵琶湖の富栄養化が抑制されてきた一方で、在来魚介類の減少をはじめ、プランクトン相や湖底環境の変化などの課題が生じており、琵琶湖の保全・再生に向けた、より一層の試験研究が求められている。

そこで、同センターが実施している試験研究の概要と、琵琶湖の第一湖盆において今期の全層循環が未確認と公表された内容について、調査を行った。

（２）琵琶湖栽培漁業センター（草津市志那町）

琵琶湖の漁業は、独自の発達を遂げてきた伝統漁法が受け継がれ、季節ごとにさまざまな魚介類が漁獲されてきた。しかし、近年は外来魚の繁殖や水草の大量繁茂等により、在来魚の産卵、生育が妨げられ、水産資源は大きく減少し、昭和 30 年に１万トンを超えていた琵琶湖全体の漁獲量は、平成 29 年には過去最低の 713 トンとなった。これによって、琵琶湖産魚介類の消費・流通は極めて限定的となっており、在来魚介類の増加や漁場の再生は喫緊の課題となっている。

現在、水産資源の回復に向けて様々な取り組みが行われている中で、琵琶湖栽培漁業センターでは、ニゴロブナやホンモロコなどの種苗生産、放流による水産資源の増殖に努め、琵琶湖漁業の振興が図られている。

そこで、本委員会ではこれらの取り組みについて調査を行うとともに、琵琶湖における在来魚介類の現状と課題について、幅広い関係者の声に耳を傾けるため、滋賀県漁業協同

組合連合会と同センターを管理する（公財）滋賀県水産振興協会の皆さんとの意見交換を実施した。